

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年5月27日

上場会社名 株式会社ライドオンエクスプレスホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6082 URL http://www.rideonexpresshd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江見 朗
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 渡邊 一正 (TEL) (03) 5444-3611
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日~2020年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	21,034	2.6	1,379	33.0	1,314	21.7	798	19.9
2019年3月期	20,503	7.1	1,036	3.3	1,079	11.9	665	24.4

(注) 包括利益 2020年3月期 795百万円(74.6%) 2019年3月期 455百万円(△41.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	75.99	74.96	14.3	12.8	6.6
2019年3月期	63.59	62.32	12.9	10.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 -百万円 2019年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	10,589	5,922	55.9	563.39
2019年3月期	9,906	5,232	52.8	497.74

(参考) 自己資本 2020年3月期 5,920百万円 2019年3月期 5,230百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,711	△658	△548	3,994
2019年3月期	583	△586	△522	3,492

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	-	0.00	-	10.00	10.00	105	15.7	2.0
2020年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00	210	26.3	3.8
2021年3月期 (予想)	-	0.00	-	10.00	10.00		10.6	

(注) 2020年3月期期末配当金の内訳 普通配当10.00円 記念配当10.00円 (宅配寿司「銀のさら」20周年記念配当)

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	22,103	5.1	1,604	16.3	1,612	22.7	1,000	25.3	94.53

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期	10,634,000株	2019年3月期	10,634,000株
② 期末自己株式数	2020年3月期	125,071株	2019年3月期	124,988株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	10,508,980株	2019年3月期	10,472,118株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	1,468	2.6	380	29.1	332	△14.1	206	△14.8
2019年3月期	1,430	△84.4	294	△1.0	387	41.0	242	90.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年3月期	19.65		19.38					
2019年3月期	23.15		22.69					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	22,527		4,497		20.0	427.98		
2019年3月期	12,595		4,399		34.9	418.64		

(参考) 自己資本 2020年3月期 4,497百万円 2019年3月期 4,399百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についての注意)

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述は、当社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、政府の経済対策や日本銀行の金融政策を背景に、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復を続けてきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により足下で大幅に下押しされており、先行きは厳しい状況が続くと見込まれます。

当社グループの属する宅配食市場におきましては、高齢化社会の進展、女性の社会進出、小規模世帯の増加、インターネット注文の普及等により、今後も堅調に推移すると考えられます。

このような状況の下、当社グループは「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、オンデマンド（お客様の要求に応じて即時にサービスを提供する）でのサービス提供を軸とした「オンデマンドプラットフォーム」の構築に向けた事業活動に取り組んでまいりました。

当連結会計年度においては、ゴールデンウィークの大型連休による特需効果、WEB注文促進の各種施策の効果などにより、宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」の売上は好調に推移しております。一方で、当社グループのブランドで使用可能な自社電子ポイント「デリポイント」の発行による利用機会の創出及びWEB注文促進の強化等により販売促進費は増加しております。また、当第4四半期におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、大人数の集まるお祝い事や誕生日、法人需要等の落ち込みがありました。売上高の増加に伴う粗利増、生産性の向上等により営業利益は前連結会計年度と比べ増加いたしました。

営業外損益においては、直営店舗を加盟企業に売却したことによる売却益を計上している一方で、加盟店舗の買取りによる店舗買取損、連結子会社であるライドオン・エースタート2号投資事業有限責任組合が保有する投資有価証券の評価減を計上しております。また、前連結会計年度において、ライドオン・エースタート1号投資事業有限責任組合の投資有価証券売却益を計上しておりますが、経常利益は前連結会計年度と比べ増加いたしました。

なお、当連結会計年度におきましては、提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイン」の保有する資産等を減損損失として計上しております。

その結果、当連結会計年度の業績は売上高21,034百万円（前年同期比2.6%増）、営業利益1,379百万円（前年同期比33.0%増）、経常利益1,314百万円（前年同期比21.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益798百万円（前年同期比19.9%増）となりました。

主な活動状況は以下のとおりです。

①店舗・拠点

当連結会計年度末におけるFCを含むチェーン全体の店舗数は748店舗（直営270店舗、FC店478店舗）、拠点数は367拠点（直営102拠点、FC265拠点）となりました（※）。

※当社グループのチェーンでは、商品を宅配するための事業所を全国に配置しており、これを「拠点」と呼んでおります。また、消費者に提供するメニューの種類ごとに設置される設備（宅配寿司「銀のさら」や宅配御膳「釜寅」等）、及び「ファインダイン」における消費者が選ぶことのできる提携レストランのラインナップ（メニュー）毎の配送機能を「店舗」と呼び、一つの「拠点」に複数の「店舗」を設置することがあります。

店舗数・拠点数の推移は、以下のとおりであります。

[店舗数の推移]

区分	ブランド	前連結 会計 年度末	新規 出店	閉店	区分変更		当連結 会計 年度末
					増加	減少	
直営	銀のさら	95	—	—	2	△5	92
	釜寅	70	4	—	—	△5	69
	すし上等!	67	—	—	1	△5	63
	ファインダイナ	44	—	—	—	—	44
	その他	—	2	—	—	—	2
直営合計 店舗数		276	6	—	3	△15	270
F C	銀のさら	264	—	△3	5	△2	264
	釜寅	121	4	△1	5	—	129
	すし上等!	83	—	△2	5	△1	85
F C合計 店舗数		468	4	△6	15	△3	478
チェーン合計 店舗数		744	10	△6	18	△18	748

(注1) 区分変更における直営店舗の増加は、主にF C店舗が閉店したエリアに直営店舗が出店したことによるものであり、F C店舗の増加とは、直営店舗の加盟企業への売却によるものです。

(注2) 来店型の和食レストランの店舗数は、直営の「その他」に記載しております。なお、7月に開店した和食レストランは、宅配寿司「銀のさら」との複合店のため、2020年3月期第3四半期においては、店舗として集計していませんでしたが、2020年3月に宅配機能を持たない、来店型の和食レストランのみの店舗を出店したことを鑑み、複合店であっても、来店型という宅配とは異なった形式であることから、「その他」項目に、店舗として集計することといたしました。

[拠点数の推移]

拠点	前連結 会計 年度末	拠点 開設	拠点 閉鎖	区分変更		当連結 会計 年度末
				増加	減少	
直営 拠点数	104	1	—	2	△5	102
F C 拠点数	265	—	△3	5	△2	265
チェーン合計 拠点数	369	1	△3	7	△7	367

②各ブランドの状況

商品戦略としましては、期間限定商品として、宅配寿司「銀のさら」では、人気の高い「大生エビ」、「トロサーモン」、「大トロ」を使用した商品を提供いたしました。

宅配御膳「釜寅」においては、お客様からのニーズに応え、6月より「牛タン釜飯」、「炭火焼豚肉釜飯」といった食べ応えのある商品の提供、ランチメニューの拡充を実施いたしました。1月には脂の乗ったブリを使用した「ブリ釜飯」を提供いたしました。

宅配寿司の第2ブランドである「すし上等!」においては、手巻き寿司や丼といったバラエティメニューを提供し、「銀のさら」との差別化を図るとともに、様々なお客様のニーズに応えることで、新たな顧客層の開拓を進めております。

販売戦略としましては、繁忙期であるゴールデンウィーク、お盆、年末年始期間のテレビCMとして、素材の活きの良さを表現した「上司編」、「バレー編」、「銀のさら」のおいしさを楽しく表現した「同じくらい編」の放映を実施いたしました。3月には、ジャニーズJr.の人気グループ「Travis Japan」とコラボレーションした、「銀のトラジャ、銀のさらジャB編」を放映いたしました。

WEBにおける販売促進においては、前事業年度より開始した自社電子ポイント「デリポイント」を活用することで、さらなる利用機会を創出するため、繁忙期や機会点において戦略的にポイント発行を行い、その効果を検証しております。4月にはWEB会員を対象に、デリポイントの「GW500ptプレゼントキャンペーン」の実施、6月には公式アプリからのご注文でデリポイントが注文金額の10%貰える、「デリポイント10%ポイントバックキャンペーン」を実施、7月にはInstagram、Twitterで「銀のさら」に関係する写真を投稿することでオリジナルグッズが貰える「『銀のさら』SNSキャンペーン フォトコン2019」を実施、また、「銀のさら」、「釜

寅」、「すし上等!」アプリにおいて、デリポイントが毎日貰える「ゲーム機能」を追加いたしました。当社グループは中小企業を対象とした消費増税に伴うキャッシュレス・ポイント還元事業に該当しない為、対策として10月にはWEBサイトにおいてクレジット決済でご注文頂いたお客様を対象に「デリポイント最大10%ポイントバックキャンペーン」を実施、11月には全国の店舗（一部店舗を除く）にてWEB限定商品を提供するなど、WEB会員、顧客に向けた販売促進及び認知度向上のための施策を実施いたしました。

また、「銀のさら」においては、年末年始を含む12・1月が、年間において一番お客様のご利用数が多く、収益を獲得できる時期であるため、高級食材を使用した期間限定桶の提供、WEB注文サイトにおける年末年始用ページの作成、早期WEB予約の受付、年末年始の早期予約注文でデリポイントが最大20%貰えるポイントバックキャンペーンを実施するなど、お客様満足度・利便性及び収益性の向上、新規顧客の獲得に取り組んでまいりました。1月には、宅配寿司「銀のさら」20周年を記念して、お客様への感謝の気持ちを込めた「20個のお・も・て・な・し」企画を開始しております。当連結会計年度におきましては、第1弾～第5弾までのキャンペーン企画を実施いたしました。

既存顧客に向けては、顧客属性にあわせた計画的なDMの実施、メールマガジンの配信、LINE公式アカウントからの情報発信、公式アプリからのプッシュ通知等、CRM（※）の確立に向けた活動を行うとともに、WEBからの注文促進に向けたDMを実施しております。

※Customer Relationship Managementの略。顧客接点での情報を統合管理し、顧客との長期的な関係性を構築、製品・サービスの継続的な利用を促すことで収益の拡大を図るマーケティング手法。

宅配寿司「銀のさら」においては、テイクアウト併設型店舗の検証を実施しております。従来のデリバリーでの注文に加え、テイクアウトでの需要に応えることで、利便性の向上と新たな顧客層の開拓を進めてまいります。また、7月には宅配寿司「銀のさら」、宅配御膳「釜寅」の世界観をそのままに、高級感あふれる店内で「銀のさら」、「釜寅」の食事をお楽しみいただける、和食レストラン「銀のさら」を併設した複合店舗をオープンしております。3月には、宅配機能を持たない、来店型の和食レストラン「銀のさら」のみの店舗をオープンし、検証を進めております。

提携レストランの宅配代行サービス「ファインダイニング」においては、「ファインダイニング」と他の自社ブランドとの複合化による更なる生産性の向上を目指し、受注対応、調理対応、配送におけるシステム、オペレーションの構築を行っております。販売促進においては、「お友達紹介クーポン」、「サンキュークーポン」機能により、新規顧客の獲得とリピート利用の促進に努めるとともに、ファインダイニング公式ブログにて、毎月お得なクーポンや情報を配信、11月には「配達料0円キャンペーン」を実施するなど、顧客接点の強化及び利用促進のための施策を実施しております。

また、「ファインダイニング」においては、2020年3月31日の営業をもちまして、10店舗（2拠点）を閉店いたしました。サービスのエリアを限定し、リソースを集中することで収益性の向上に努めてまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債、及び純資産の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて349百万円増加し、6,807百万円（前連結会計年度末残高6,457百万円）となりました。これは主として、現金及び預金が502百万円、未収入金が84百万円増加した一方で、原材料及び貯蔵品が125百万円減少したことによるものであります。

また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて333百万円増加し、3,782百万円（前連結会計年度末残高3,448百万円）となりました。これは主として、建物及び構築物が185百万円、工具、器具及び備品が96百万円、無形固定資産が60百万円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて440百万円増加し、3,338百万円（前連結会計年度末残高2,898百万円）となりました。これは主として、未払法人税等が184百万円、ポイント引当金が127百万円、未払金が88百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べて446百万円減少し、1,328百万円（前連結会計年度末残高1,775百万円）となりました。これは主として、長期借入金が443百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて689百万円増加し、5,922百万円（前連結会計年度末残高5,232百万円）となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益798百万円を計上した一方で、配当金105百万円の実施により減少したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末より502百万円増加し、3,994百万円となりました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,711百万円の収入となりました。

主な内訳は、税金等調整前当期純利益1,235百万円、非資金項目である減価償却費270百万円、ポイント引当金の増加127百万円を計上した一方で、法人税等の支払額292百万円が生じたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、658百万円の支出となりました。

主な内訳は、有形固定資産の取得による支出399百万円、無形固定資産の取得による支出269百万円が生じたことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、548百万円の支出となりました。

主な内訳は、長期借入金の返済による支出443百万円、配当金の支払いによる支出105百万円が生じたことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率	52.8	55.9
時価ベースの自己資本比率	124.9	132.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	135.9	545.5

自己資本比率 (%) : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染拡大の影響による、飲食店の休業及び営業縮小、外出自粛要請などを背景に、一時的な内食・中食需要の増加が見込まれますが、その先行きについては十分に注視する必要があると考えられます。

このような状況の下、「ご家庭での生活を『もっと美味しく、もっと便利に』」を実現するために、当社グループの宅配事業（フードデリバリー）においては、引き続き各ブランドのブラッシュアップに努めるとともに、WEB注文比率の向上ならびに自社電子ポイントを活用した注文機会の創出、宅配寿司「銀のさら」20周年を記念した各種施策の実施等により、企業価値の向上に努めてまいります。

なお、当社グループでは、お客様や従業員、そのご家族の安心・安全を最優先し、感染予防の様々な取り組みを行った上で、店舗営業を継続しております。また、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、休業・営業縮小を余儀なくされている飲食店を支援させていただくため、「飲食店向け緊急雇用シェア」を実施しております。

次期の業績予想につきましては、現時点における、新型コロナウイルス感染拡大の終息時期、およびその後の外食需要の反動による当社グループへの業績影響の予測は困難であることから、仮定の条件に基づいて試算をしております。以下に記載の業績予想においては、第1、第2四半期は、新型コロナウイルス感染症の影響によるフードデリバリーの需要が続くものとし、第3、第4四半期にはその傾向が徐々に解消されていくと想定しております。

なお、試算における仮定条件と実際の期間およびその影響に差異が生じた場合、業績予想と大きく乖離する可能性があります。

第20期(2021年3月期)の連結業績予想につきましては、売上高22,103百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益1,604百万円(前年同期比16.3%増)、経常利益1,612百万円(前年同期比22.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,000百万円(前年同期比25.3%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは現在、日本国内において事業を展開しているため、日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の採用は未定ではありますが、今後の事業展開及び国内外の動向を踏まえ適切に対応してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,492,439	3,994,978
売掛金	962,391	943,982
有価証券	1,000,000	1,000,000
商品	35,523	47,422
原材料及び貯蔵品	419,423	294,329
未収入金	333,543	417,869
その他	242,896	133,917
貸倒引当金	△28,629	△25,433
流動資産合計	6,457,589	6,807,066
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	858,313	1,043,980
減価償却累計額	△367,339	△384,242
建物及び構築物(純額)	490,973	659,738
車両運搬具	75,835	76,087
減価償却累計額	△65,748	△56,999
車両運搬具(純額)	10,086	19,087
工具、器具及び備品	653,422	749,676
減価償却累計額	△475,435	△524,831
工具、器具及び備品(純額)	177,987	224,844
土地	2,166	2,166
有形固定資産合計	681,214	905,837
無形固定資産	368,851	429,639
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436,271	1,432,422
繰延税金資産	275,258	319,396
差入保証金	632,937	641,875
長期未収入金	110,467	90,456
その他	24,105	22,885
貸倒引当金	△80,362	△59,973
投資その他の資産合計	2,398,677	2,447,061
固定資産合計	3,448,743	3,782,539
資産合計	9,906,332	10,589,605

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	942,550	945,075
1年内返済予定の長期借入金	440,280	440,280
未払金	842,209	930,752
未払法人税等	135,988	320,125
未払消費税等	74,638	107,616
ポイント引当金	91,614	218,943
株主優待引当金	55,432	44,266
その他	315,763	331,755
流動負債合計	2,898,477	3,338,815
固定負債		
長期借入金	1,276,129	832,499
資産除去債務	161,157	162,680
預り保証金	337,879	333,049
固定負債合計	1,775,166	1,328,229
負債合計	4,673,643	4,667,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	982,451	982,451
資本剰余金	886,071	886,071
利益剰余金	3,528,276	4,221,721
自己株式	△200,150	△200,303
株主資本合計	5,196,648	5,889,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,080	30,731
その他の包括利益累計額合計	34,080	30,731
非支配株主持分	1,959	1,890
純資産合計	5,232,688	5,922,561
負債純資産合計	9,906,332	10,589,605

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	20,503,988	21,034,577
売上原価	10,277,164	10,526,088
売上総利益	10,226,824	10,508,489
販売費及び一般管理費	9,190,079	9,129,293
営業利益	1,036,745	1,379,195
営業外収益		
投資有価証券売却益	107,729	—
受取利息	2,982	2,574
業務受託料	3,333	1,651
固定資産売却益	7,145	44,277
その他	10,697	12,369
営業外収益合計	131,889	60,873
営業外費用		
投資有価証券評価損	—	29,999
支払利息	4,341	3,368
固定資産除売却損	9,424	9,755
加盟店舗買取損	58,786	61,957
その他	16,546	20,976
営業外費用合計	89,098	126,058
経常利益	1,079,536	1,314,009
特別利益		
固定資産売却益	—	2,881
受取保険金	9,220	9,135
特別利益合計	9,220	12,016
特別損失		
固定資産除売却損	254	—
リース解約損	8,422	6,889
減損損失	13,227	83,217
特別損失合計	21,903	90,106
税金等調整前当期純利益	1,066,852	1,235,920
法人税、住民税及び事業税	413,578	480,275
法人税等調整額	△12,674	△42,810
法人税等合計	400,904	437,465
当期純利益	665,948	798,454
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	70	△79
親会社株主に帰属する当期純利益	665,877	798,534

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	665,948	798,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△210,660	△3,338
その他の包括利益合計	△210,660	△3,338
包括利益	455,287	795,115
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	455,351	795,184
非支配株主に係る包括利益	△63	△69

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	971,381	875,001	2,967,626	△103	4,813,906
当期変動額					
新株の発行	11,070	11,070			22,140
剰余金の配当			△105,227		△105,227
親会社株主に帰属する当期純利益			665,877		665,877
自己株式の取得				△200,047	△200,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	11,070	11,070	560,650	△200,047	382,742
当期末残高	982,451	886,071	3,528,276	△200,150	5,196,648

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	244,578	244,578	2,335	5,060,820
当期変動額				
新株の発行				22,140
剰余金の配当				△105,227
親会社株主に帰属する当期純利益				665,877
自己株式の取得				△200,047
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△210,497	△210,497	△376	△210,873
当期変動額合計	△210,497	△210,497	△376	171,868
当期末残高	34,080	34,080	1,959	5,232,688

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	982,451	886,071	3,528,276	△200,150	5,196,648
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△105,090		△105,090
親会社株主に帰属する当期純利益			798,534		798,534
自己株式の取得				△153	△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	693,444	△153	693,291
当期末残高	982,451	886,071	4,221,721	△200,303	5,889,939

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	34,080	34,080	1,959	5,232,688
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△105,090
親会社株主に帰属する当期純利益				798,534
自己株式の取得				△153
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,349	△3,349	△69	△3,418
当期変動額合計	△3,349	△3,349	△69	689,872
当期末残高	30,731	30,731	1,890	5,922,561

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,066,852	1,235,920
減価償却費	249,304	270,867
減損損失	13,227	83,217
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5,488	△23,584
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△12,262	△11,166
ポイント引当金の増減額(△は減少)	91,614	127,328
受取利息	△1,518	△2,574
支払利息	4,341	3,368
固定資産売却益	△7,145	△47,159
固定資産除売却損	9,678	9,755
加盟店舗買取損	58,786	61,957
売上債権の増減額(△は増加)	90,994	18,409
たな卸資産の増減額(△は増加)	△158,049	113,194
未収入金の増減額(△は増加)	△76,729	△84,325
仕入債務の増減額(△は減少)	△30,019	2,525
投資有価証券売却損益(△は益)	△107,729	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	29,999
未払金の増減額(△は減少)	10,014	35,324
預り保証金の増減額(△は減少)	△1,889	△4,830
未払消費税等の増減額(△は減少)	△110,713	32,977
その他	134,212	152,629
小計	1,217,477	2,003,836
利息の受取額	1,971	2,570
利息の支払額	△4,290	△3,137
法人税等の支払額	△632,016	△292,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	583,141	1,711,237
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△322,312	△399,796
有形固定資産の売却による収入	12,908	65,844
無形固定資産の取得による支出	△101,904	△269,547
投資有価証券の取得による支出	△292,265	△41,000
投資有価証券の売却による収入	140,363	—
その他	△23,284	△13,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△586,495	△658,386
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△439,750	△443,630
株式の発行による収入	22,140	—
自己株式の取得による支出	△200,047	△153
配当金の支払額	△105,288	△105,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	△522,945	△548,812
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,741	△1,499
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△521,557	502,538
現金及び現金同等物の期首残高	4,013,997	3,492,439
現金及び現金同等物の期末残高	3,492,439	3,994,978

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称 株式会社ライドオンエクスプレス

株式会社ライドオンデマンド

ライドオン・エースタート1号投資事業有限責任組合

ライドオン・エースタート2号投資事業有限責任組合

(2) 非連結子会社の数及び名称

非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称 株式会社エースタート

スペース・エースタート1号投資事業有限責任組合

A Sエースタート1号投資事業有限責任組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び名称

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称 スペース・エースタート1号投資事業有限責任組合

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数及び名称

非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称 株式会社エースタート

A Sエースタート1号投資事業有限責任組合

(持分法適用の範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、それぞれ当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

a. 商品

先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

ただし、解凍機については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

b. 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
車両運搬具	3年
工具、器具及び備品	3～9年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金

ポイントの使用による費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

③株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用負担に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは、宅配事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	497.74円	563.39円
1株当たり当期純利益金額	63.59円	75.99円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	62.32円	74.96円

1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	665,877	798,534
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	665,877	798,534
普通株式の期中平均株式数(株)	10,472,118	10,508,980
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	212,804	143,762
(うち新株予約権)(株)	(212,804)	(143,762)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の 概要	—	—

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,232,688	5,922,561
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,959	1,890
(うち非支配株主持分)(千円)	(1,959)	(1,890)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,230,729	5,920,671
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	10,509,012	10,508,929

(重要な後発事象)

該当事項はありません。